

令和 7年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出	1 款	1 項	10 目	政策番号	施策番号	
事業名称	減価償却費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和7年度	77,525,828			29,706,184		47,819,644
補助事業 単独事業						0
令和6年度	77,469,599			29,803,449		47,666,150
増△減	56,229	0	0	△ 97,265	0	153,494

支出	令和4年度		令和5年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度			
	予算	事業費	76,605,495	76,896,931	77,023,180	77,419,127	77,557,618	企業債+下水道使用料等	47,358,353	47,126,867	48,356,730	48,870,153
決算	事業費	76,661,637	77,287,008	46,640,267	47,093,406							

事業概要 (アクティビティ)	償却資産について、適正な期間損益の計算を目的に、資産の使用に伴って発生する価値の減少(減価)分を費用化し、減価償却費として計上します。 減価償却費に含まれる補助金等の減価償却費見合い額については、長期前受金戻入として29,706,184千円を収益に計上します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法、地方公営企業法施行令、地方公営企業法施行規則、横浜市下水道事業会計規則							
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度	昭和39年度							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	①	減価償却費	77,525,828	77,469,599	56,229
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	77,525,828	77,469,599	56,229	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成松 利宣	牧野 順一	日下 仁